

松阪市第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定業務委託仕様書

1 業務名

松阪市第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定業務委託

2 業務委託の目的

この委託業務は、第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定に向けて、平成27年度から平成29年度までの第6期事業計画を主とした介護保険業務の実績を多面的に分析・評価すると共に、想定される平成30年度での制度改正の影響についても詳細に分析することで、今後の施設整備も含めた目標事業量や保険料の設定、介護保険財政見通しの検討を行うことを目的とする。

3 業務の体制

受託者は、本業務委託の遂行にあたっては責任者及び担当者を置き、委託者の指示に迅速に対応できる業務体制を組むものとする。また、責任者及び担当者は、高齢者福祉・障害者福祉・地域福祉などの福祉分野における計画策定業務に3年以上従事した経験を有する者とする。

受託者は、委託者が本業務の目的を達成することが困難であると認めた場合には、事前に委託者と協議のうえ担当者等の交代を行うものとする。

4 業務期間

平成29年1月から平成30年3月まで（予定）

5 入札方法・支払方法

入札金額（税抜）には、成果品や旅費、資料作成費等、本業務に係る費用を含むこととする。入札金額に100分の108を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を契約金額とします。

※「松阪市第7期介護保険事業計画策定に係る先行調査業務委託（160283-1）」と「松阪市第8次高齢者保健福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定業務委託（160283-2）」の合計で決定するため、入札書には合計額（税抜）を記入する事。

本契約に係る支払は、契約満了後に一括で支払うものとする。

6 疑義

業務の実施にあたり疑義が生じたとき、及び本仕様書に記載のない事項については市担当課と協議のうえ実施するものとする。

7 提出書類

受託者は、契約締結後速やかに次に掲げる書類を提出し、承認を受けなければならない。

- ① 業務実施計画書
- ② その他市が必要と認める書類

8 工程管理

受託者は、業務実施計画書に基づき適正な工程管理を行わなければならない。

9 検査

受託者は、本業務の完了に際して納品書を添付したうえで成果品を提出し、検査を受けなければならない。

10 その他

業務の実施については、担当課と連絡を取り合い十分な打ち合わせを行い、業務の目的を達成するため、特に次に掲げる内容について留意しなければならない。

- (1) 制度改正の動きを早期に十分把握するとともに、確実に計画策定がなされるように工程管理を行うこと。
- (2) 松阪市高齢者保健福祉計画等策定委員会（以下「委員会」という。）の対応について、本業務委託における責任者又は担当者は委員会に必ず1名以上同席すること。また、説明資料の作成補助などを行うとともに、次の委員会までに必ず議事録報告の作成なども行うこと。委員会は平日（夜間含む。）及び休日開催も予定しており、回数は合計10回を見込んでいる。
- (3) 委員会の開催前及び開催後に本市において担当者会議を開催するので、責任者又は担当者は、当該会議に同席すること。（概ね委員会開催日を基準として開催日前後それぞれ1週間の間に会議を開催する予定。）
- (4) 責任者又は担当者は、市内において開催する住民説明会（5 回開催予定）に出席し、議事録作成及び資料等の作成支援を行うこと。なお、住民説明会については、平日においては夜間、休日の場合は日中に開催する予定。
- (5) 松阪市が実施する意見提出手続（パブリックコメント）について支援すること（実施時期は平成29年12月実施予定）。
- (6) 松阪市議会の対応について、説明資料の作成補助などを行うこと。

11 委託業務の内容

- (1) 基礎資料・データの収集整理及び分析

社会経済の動向データ・資料、市・広域圏及び県等の既存保健福祉関係資料・データ等を収集・整理し、現況把握と分析、評価、今後の方向検討等の基礎資料としてとりまとめる。

○地域の現状特性及び高齢者をめぐる動向の把握

- ・総人口及び高齢者人口の現状と推計
 - ・高齢者世帯の状況と推計(65 歳以上の方がいる世帯、高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯)
 - ・日常生活圏域(13 圏域)における総人口及び高齢者人口の現状と推計
 - ・市全体と日常生活圏域における認知症高齢者の現状と推計
- ※日常生活圏域のなかで、2つの圏域に分かれる町あり。

(2) 第6期までの介護保険事業計画の評価・分析

第6期までの介護保険サービス「給付実績情報」などをもとに、厚生労働省が示す分析方針に準じて、市における介護サービス利用の時系列変化や特性を整理する。ここでは全国平均や県平均、類似団体との比較を行い、介護サービスに係る地域特性を明らかにする。さらに日常生活圏域別サービス種類別の集計・分析を行うことにより、地域特性を把握し、地域包括ケアシステム推進のための基礎的資料を作成する。

また、介護保険給付適正化に関する市の現状と課題を分析するため、国民健康保険中央会が提供する「介護給付適正化システム」に準ずる内容でサービスの効果や事業者評価を行い、サービス利用上の問題点と給付適正化の課題を明らかにする。

○要介護認定者数から始まり受給者、サービス量、費用、事業量等、介護サービスに関する全ての実績の評価

(3) 高齢者保健福祉事業の検証

現行高齢者保健福祉事業の検証を行い、高齢者保健福祉施策全体の課題を抽出し介護保険事業計画との相互の連携を図りながら、実績評価を行い今後の目標事業量の設定を行う。

(4) 施設整備も含めた目標事業量・保険料の設定、介護保険財政見通しの検討及び調査

基礎調査を踏まえ、各々の推計を実施し、担当課と協議の上調整する。介護保険財政見通しについては、過去5年程度の介護保険特別会計決算書をベースとする実績を踏まえ、今後10年間程度の同特別会計推計を実施する。

○(2)の実績の評価を基に、介護サービスに関する全ての項目の推計

○施設整備についても、前段と同様に(2)の実績の評価を元に、新たに導入を検討するサービスについての推計

○厚生労働省が示すワークシートに沿っての推計及び作成業務

(5) 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画作成のための資料

高齢者保健福祉計画等の作成に必要な資料の作成。全市的及び日常生活圏域毎に、上記の事業の評価分析及び将来推計等の資料を作成する。厚生労働省が示す基本指針に沿った資料を作成する。また松阪市高齢者保健福祉計画等策定委員会、松阪市議会

等における説明資料の作成や議事録等の作成もこれに含む。

(6) 成果品

- * 第7期介護保険事業計画書の作成（A4判、100頁以内、本文1色刷、100部）
（CD-R収録データ及びPDFデータ作成）
- * 概要版の作成（A4判、4頁以内本文2色刷、200部）
（CD-R収録データ及びPDFデータ作成）
- * ホームページ用原稿作成（PDF等電子媒体にて提供）
- * これまでの事業の実績及び評価 1部（データ納品含む）
- * 目標事業量の設定 1部（データ納品含む）
- * 介護保険料の設定 1部（データ納品含む）
- * 介護保険特別会計事業収支予測 1部（データ納品含む）
- * 上記3点に係る説明資料 1部（※目標事業量、介護保険料、収支予測の3点）
- * 高齢者保健福祉計画等の計画書策定用資料 1部（データ納品含む）

※上記の作業をする際には、次の点について考慮する事。

- ・厚生労働省が示すワークシート。
- ・電子データは、ワード、エクセルで作成し、グラフ等を活用しわかりやすくすること。CD等の電子記録媒体に記録すること。
- ・計画書や概要版その他については、市のホームページにアップできるようPDFファイルも用意するものとし、章ごとにファイルを分けるなどデータサイズが過大にならないように工夫すること。
- ・本業務の成果品については、松阪市が著作権を持つものとし、市が自由に加工し、コピーし、ホームページの作成、増刷等を行い、公表できるものとする。
- ・納入時期は別に指定する。
- ・松阪市役所介護保険課事務室に納入すること。

◎以上の委託業務を実施するにあたり、作業に必要な市が所有するデータは提供するが、必ず別記1に掲げる「個人情報取扱特記事項」にもとづき作業を実施する事。また別記2に掲げる「暴力団の不当介入における通報義務」を遵守するとともに、委託者の監督員との連絡調整を十分に行う事。

作業員等の雇用条件、賃金の支払い状況、作業環境を十分に把握し、適正な労働環境を確保しなければならない。なお、賃金の支払い状況において、従事者から未払い等の申し出があり、発注者が必要と認める場合は、その状況を確認できる資料を提出すること。また、必要に応じ労働基準監督署等の関係機関へ照会、通報することができるものとする。

この仕様書に定めるもののほか、必要な事項が生じた場合には、その都度協議し決定する。

別記 1

個人情報取扱特記事項

(基本事項)

第1 この契約により、松阪市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

(秘密保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

3 前2項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(厳重な保管及び搬送)

第3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

(再委託の禁止)

第4 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

(委託目的以外の利用等の禁止)

第5 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写及び複製の禁止)

第6 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複製してはならない。

(事故発生時の報告義務)

第7 乙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の返還又は処分)

第8 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による事務に係る個人情報を、速やかに甲に返還し、又は漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第9 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(その他)

第10 乙は、前第1から第9に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

別記2

松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除要綱に関する特記仕様書

1 契約の解除

松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱の規定により、排除措置を行うべき者と認められる場合には、契約の解除等必要な措置を講ずることがある。

2 通報義務

暴力団等による不当介入を受けた場合の措置について

(1) 受注者は、暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

(2) (1)により警察署への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に文書にて報告すること。

(3) 受注者は、暴力団等により不当介入を受けたことから工程、納期等に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

3 暴力団等による不当介入に対する通報義務の実効性を確保するため、以下の措置を講ずることがある。

(1) 指名停止又は文書注意

暴力団等による不当介入を受けた受注者が所轄の警察への通報等及び市長への報告を怠った場合は、指名停止又は文書注意を行う。

(2) 暴力団等による不当介入を受けた場合において、警察署への通報又は発注者への報告を怠った場合は、その旨を公表する。